

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		基礎点検	
事務事業名 環境管理本部事務局		シート番号		C 内部管理事業	
担当部署名 環境 局 環境都市推進 部 環境政策 課		評価責任者(課長名)		坂本	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の環境文化の創造	無
	2	事業開始年度	平成 30 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)、大阪府温暖化の防止等に関する条例、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律			
	4	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)			
5	事業実施の経緯	平成19年度から堺市環境マネジメントシステム(S-EMS)の運用を開始し、本市の全課全施設を対象に環境方針に従って環境に配慮した取組を推進している。省エネ法の改正に伴い、平成22年度から、本市の事務事業に伴うエネルギー使用量等を把握し、国等への報告が必要となったことから、平成23年度から「温室効果ガス排出量等管理システム」を稼働し、エネルギー使用量等を集計している。令和元年度からは、「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム(LAPSS)」にシステムを移行した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	本市の全課全施設			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市長が定める「堺市環境方針」に基づき、大規模事業者として、また、公共機関としての社会的責任を果たすため、本市の事務事業における環境配慮を推進し、継続的改善を図るとともに、事務事業に伴うエネルギー使用量等を把握・集計する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	堺市環境マネジメントシステム(S-EMS)を運用し、本市の事務事業に伴うエネルギー使用量等の把握や環境に配慮した取組を推進する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()				

Ⅲ. 投入量

項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費(a)	千円	0	0	0	10,455	
	主な事業費内訳	委託料	千円				10,297
		旅費	千円				108
		需用費	千円				50
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
	一般財源	千円				10,455	
	12 人件費(b)	千円	0	0	4,920	4,860	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	0	4,920	15,315		